

「デジタル化」と「5G」の時代に

今年世界を襲った新型コロナウイルス感染症の拡大は、情報通信技術（ICT）の重要性を人びとに改めて認識させた。日本においては、テレワーク導入やデジタル庁設置など、企業や行政、学校等におけるデジタル化の推進を加速させることとなった。デジタル化は、遅ればせながら、今の日本でのキーワードのひとつである。

デジタル化の前提条件として情報通信インフラが整備されていることが必要だが、基幹的インフラは東北を含め全国でほぼ整備されており、さらにこれまで未整備だった地域でも整備が進められている。例えば、学校によるオンライン授業等に必要となる光ファイバは、平成31年3月末時点において全国で約66万世帯、岩手県に限れば約2万3千世帯が利用できる状況にあったが、今年度の補正予算等により、利用できる世帯数は、令和3年度末に岩手県で3千世帯弱となる見込みであるなど、大きく減少する予定である。携帯電話のエリア外となっている地域も、居住者がいて需要がある見込まれる箇所については令和5年度末までに解消すべく取り組みが行われている。日本社会におけるデジタル化の問題は、

企業、行政などのユーザの多くが、使おうと思えば使えるはずのICTを十分に活用していないことにある。ICTを導入する時も、これまでの仕事のやり方を基本的に変えようとせず「置き換え」を行うだけにとどまり、ICTが可能にする大きな変革への対応が遅れてしまったことは否めない。通信利用動向調査（総務省）等のICT利用率の各種指標において国内他地域を追いかける立場にある東北地域にとつても、考えるべきことは少なくないのではなからうか。

今後、5G（第五世代移动通信システム）への移行が進む。5Gは、国内で商用サービスの提供が今春から開始されたが、従来の4Gに比べて超高速であるだけでなく、超低遅延（ユーザが遅延を意識することなく、リアルタイムに遠隔地の機器等を操作・制御可能）、多数同時接続（あらゆる機器がネットに同時に接続可能）といった新たな特徴を持つ。自動運転、スマートシティなど様々な分野での基盤となるものと期待されているが、5Gを用いて新たに何ができるかについては現時点でまだ予見できていない点も多く、工夫の余地は大きい。

5Gネットワークの整備は、総務省の「ICTインフラ地域展開マスタープラン」のロードマップ等に基づき、通信事業者によって東北を含む全国で進められることとなっている。整備がプラン通りに円滑に進展し、さらに全国のほとんどの場所で5Gを利用できるようにするには、ユーザ自身が、様々なステークホルダーとも連携し、技術を十分に活用して、顧客や住民のニーズの充足など新たな価値の創出や課題解決を実現していくことも重要である。こうした利活用で需要が生み出されることを通じて5Gネットワークもスムーズに拡大していくのである。

5GをはじめICTは大きな変革をもたらす可能性を有する。重要なのは、5Gやデジタル化といった技術や手段ばかりに着目するのではなく、各主体がまず真に解決すべき課題や目標を明確にし、その解決や実現に向けて何をすべきか、そのために利用可能な技術やリソースをどのように使えばよいかを、他の様々な主体と連携しつつ、柔軟にかつ顧客や住民などの目線で検討した上で、ICTの利活用を現場で積極的に進めていくことではないだろうか。



総務省
東北総合通信局長

田尻 信行